

令和3年10月4日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）子ども達のための教育現場の環境改善について

県立学校等においては、コロナへの対応を踏まえ、令和3年度予算において、「学習保証に必要な人的体制強化事業」として約1億9千万円の予算を計上するなど、教員の負担軽減に取り組んでいる。

そこで、この事業による県立学校への対応状況と効果について教育長の所見を伺う。また、公立小中学校の教育現場へも、こうした教員の労務環境や処遇改善等につながる「働き方改革」が必要と考えるが、併せて教育長の所見を伺う。

（答）

全ての子どもたちが、一人一人の適性や興味・関心などに応じた個別最適な学びにより、右肩上がりに成長していくため、教員が子供と向き合う時間を十分確保できるよう、働き方改革を進めていくことが極めて重要であると考えております。

このため、平成27年度から、国庫補助事業を活用し、教員の定型的な業務の補助などを行うスクール・サポート・スタッフを配置しているところであり、昨年度は、小中高等学校及び特別支援学校計160校、今年度は計163校に配置しているところでございます。

これに加えて、昨年度は、国の新型コロナウイルス感染症対策の補正予算による「学習保障に必要な人的体制強化事業」におきまして、小中高等学校及び特別支援学校計313校にこのスクール・サポート・スタッフを配置しておりましたが、今年度は、国の予算の削減により、88校での配置となったところでございます。

昨年度の配置校473校へのアンケート調査によりますと、スクール・サポート・スタッフの配置に伴い、教員一人当たり週0.9時間、配置校の教員計10,858人で週当たり9,580時間の削減効果があったところでございます。

また、配置校の多くの教員が、「授業準備や教材研究にかかる時間が増えた」と感じており、今後も国の補助事業を活用して配置するとともに、更なる配置に向けて、国に対し、財源措置の充実を要望してまいります。

また、県教育委員会では、事務局内に業務改善プロジェクト・チームを設

置し、これまで、

- ・ 事務局から学校への調査・照会の精選,
- ・ 各学校における部活動休養日や一斉閉庁日の設定,
- ・ 生徒の成績などを一元的に管理する校務支援システムの導入など,

業務改善につながる様々な取組を行ってきたところでございます。

県教育委員会といたしましては、引き続き、学校における働き方改革に取り組むとともに、市町教育委員会に対しましても、人的支援に加え、プロジェクト・チームで得られた成果を情報提供するなど、必要な支援を行ってまいりたいと考えております。